

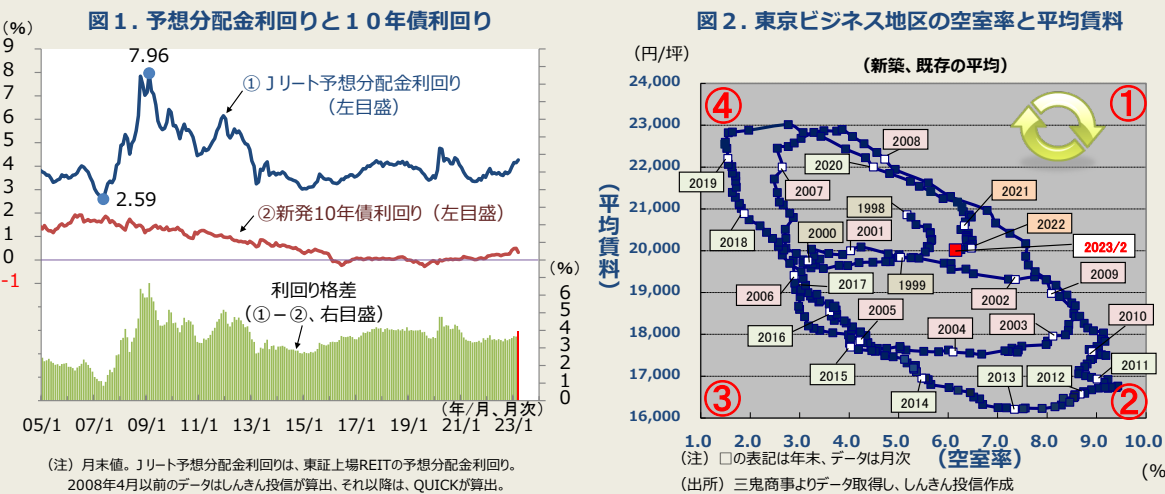


Jリート市場の現状と見通し : 2023年4月

3月のJリート市場は売りに押されました。月央にかけては、米連邦準備理事会（FRB）の上上げが長引くとの観測が強まる中、決算期末を控えた地域金融機関からの断続的な売りが入ったものの、東証リート指数1,800ポイント付近では押し目買いも入り、底堅く推移しました。しかし、米銀の相次ぐ経営破綻に続き、クレディ・スイスの経営危機が表面化したことを受けて欧米の金融システム不安が広がり、16日には東証REIT指数は約2か月ぶりに1,800ポイントを割り込みました。その後も不安定な動きが続きましたが、金融当局の支援などにより、欧米の金融不安が和らいだことから、月末にかけては下げ幅を縮小しました。

4月は引き続き、戻りを探る動きを予想します。日銀総裁が交代することを受け、大規模な金融緩和策を修正するとの見方が強まると、やや不安定な動きになる可能性があります。また、欧米の金融システム不安については、金融当局の迅速な措置、支援により収まってきていますが、まだ警戒感はなくすぶっており、市場の重しになりそうです。とはいえ、新型コロナの感染拡大が収束してきている中、2月の東京都心のオフィス空室率が2か月連続で低下したことに加え、予想分配金利回りは長期金利を差し引いても相対的に高い水準にあること、また資産価格と比べた割安感も強まっていることから、利回り面での投資妙味や値ごろ感からの買いなどが市場を下支えしそうです。

Jリート関連指標



●主要指標 (2023年3月末時点)

時価総額	Jリート上場銘柄数	Jリート予想分配金利回り	新発10年債利回り
14兆9,781億円	60	4.269 %	0.320 %

(注) Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回りで、QUICKが算出

東証REIT指数	東証REIT指数 (用途別指数)				TOPIX	
	前月末比	オフィス 前月末比	住宅 前月末比	商業・物流等 前月末比	前月末比	前月末比
配当なし	1,785.77 -3.1 %	1,644.50 -3.7 %	3,006.54 -2.7 %	2,267.55 -2.7 %	配当なし	2,003.50 +0.5 %
配当込み	4,204.73 -2.9 %				配当込み	3,324.74 +1.7 %

(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

前月の主なイベント

- ◆ 日銀による3月のJリートの買入れはなし。
- ◆ 9日、三鬼商事が発表した2月の東京都心のオフィス空室率は、前月から0.11ポイント低下の6.15%。平均賃料は2万14円と前月比12円下落。
- ◆ 13日、産業ファンドが、投資口の追加発行（公募増資に相当）を発表。
- ◆ 23日、CREJロジスティクスファンドが、投資口の追加発行を発表。
- ◆ 28日、いちごホテルリートが、3月16日に公表した投資口追加発行の中止と物件の取得の中止を発表。
- ◆ 28日、アクティビア・フロパティーズが、自己投資口の取得（自社株買いに相当）を行うことを発表。
- ◆ 28日、ジャパンリアルエステイトが、投資口の追加発行を発表。

今月の決算発表予定の投資法人

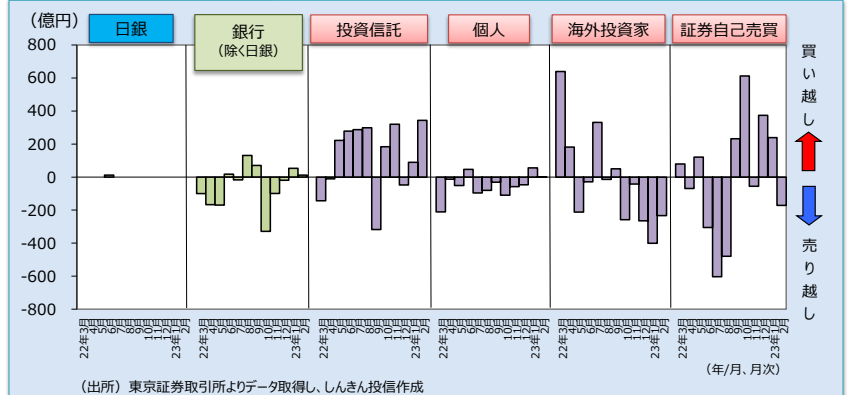
13日：ヒューリックリート、14日：福岡リート、GLP J-REIT、Oneリート、サンケイリアルエステート、17日：ラサールロジサポート、三菱地所物流リート、アドバンス・ロジスティクス、18日：大和ハウスリート、野村不動産マスターファンド、ザイマックス・リート、19日：日本都市ファンド、オリックス不動産、日本アコモデーションファンド、20日：森トラストリート、21日：タカラレーベン不動産

東証REIT指数

【予想レンジ期間】(2023年4月~2024年3月)
 【予想レンジ】東証REIT指数：1,700~2,200



投資部門別売買状況



(2023.4.4 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。